大証金ファクト・ブック

平成 14年 5月 21日

大阪証券金融株式会社

http://www.osf.co.jp/

目 次

1	は	じ	め	تا

(2)	信	用	取	引	ځ	貸	借	取	引			 	 	 		2
2	• 1	区	成	13	3年	三度	医污	夬 拿	算	の	概	要	<u> </u>					
																		4 5
3	. 責	是:	近	の	収	益	動	向										
(1)	資利資資主金有	金回金金要利価	運り調運資ゼ証	用、達用産口券	利残残別資貸	高鞘高高運金付	、の用と料	利推収収の	鞘移	収 の 移	入 推	 	 	 	 1 1	7 8 9 0 1 2
(2)	特主貸	別要借	損運取	失用引	の残融	推高資	移等残	 の 高	 推 	 移 		 	 	 	 1	4 5

			顧	客	貸	付	残	高														. 1	7
			証	券	レ	ポ	残	高														. 1	8
			預	金	•	有	価	証	券	残	高											. 1	9
			貸	借	取	引	貸	株	残	高												. 2	0
			_	般	貸	株	`	債	券	貸	借	残	高									. 2	1
4	. #	圣 '	営:	指	標	の	状	涉	2														
•		•			-																		
(2)	収	益	性	関	連	指	標	の	推	移										. 2	3
(3)	経	営	の	目	標															. 2	4
•		-																					
(5)	平	成	1	4	年	度	の	見	通	U										. 2	6
(6)	経	常	利	益	予	想	お	ょ	び	実	績									. 2	7
5	. 툴	誛:	近(の	H	_°.	ッケ	フス															
(1)	\exists	厶	ス	۲	ツ	ク		_	ン	(j	鱼作	言耳	又弓	1)	の	開	始			. 2	. 8
(2)	空	売	IJ	規	制	۲	信	用	•	貸	借	取	引	制	度	の	見	直	し	. 3	0
(3)	0	S	F	カス	タネ	ッ	ŀσ.) 拡	充充	5、	ナ	はに	W	Α	Ν	٢	の	接	続	. 3	2
(4)	ナス	<i>9</i> *	ック	ゞ゛	ヤル	ز	市	場	に	お	け	る	貸	借	取	引	の	推	移	. 3	3

1 はじめに

(1)会社の概要

証券取引法の免許を受けた会社で制度金融(貸借取引)の担い手 証券関連融資や証券貸借を通して証券市場の機能発揮をバックアップ 東京(第1部)、大阪(第1部)の各証券取引所に上場 経常利益は、創立以来50年余黒字を継続 資本金35億円、株主資本240億円で、自己資本比率は高水準

役職員全体で約100名の少数精鋭

(2) 信用取引と貸借取引

「信用取引」による売買高は60兆円(2001年)

- ○株式の売買方法は現金取引と**信用取引**の2つ
- ○三市場(東京、大阪、名古屋)**全体の約14%が信用取引**
- ○信用取引の利用は通常「売り」より 買い」が多く 個人」が中心

証券市場の流動性を高める「信用取引」

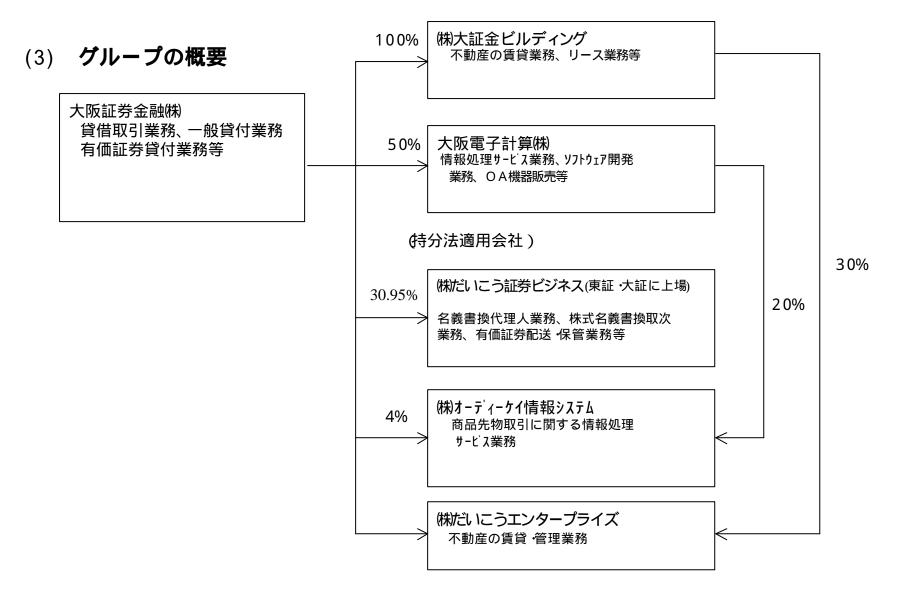
- ○通常、30の資金で100の投資が可能
- ○売買の活発化、流動性の向上に貢献

「信用取引」をバックアップする「貸借取引」

三市場全体では、信用取引の 買い」については約5割

「売り」については約8割を貸借取引」でバックアップ

(連結子会社)



2 平成13年度決算の概要

(1) 決算の推移 (連結、単体)

(単位:百万円)

年	Ė		連 結			単 体	
	反	営業収益	経常利益	当期純利益	営業収益	経常利益	当期純利益
平成	9				8,039	665	310
	10	6,999	991	530	6,536	851	412
	11	8,814	917	482	4,312	1,026	580
	12	8,591	183	347	3,761	286	307
	13	9,510	83	14	4,580	138	150

(注) 金額は単位未満切捨て

(2) 関係会社の決算状況

(単位:百万円)

		追	直結 🖯	子会	社		持分法適用会社									
年度	(株)大訂	(株)大証金ビルディング			大阪電子計算(株)			(株)だいこう証券ビジネス			・ィーケイ情報	役システム	(株)だいこうエンタープライズ			
	売上高	経常利益	当期利益	売上高	経常利益	当期利益	売上高	経常利益	当期利益	売上高	経常利益	当期利益	売上高	経常利益	当期利益	
平成	9 569	0	1	2,222	106	6	9,781	1,833	626				346	84	. 84	
10	590	48	23	2,540	153	8	9,280	1,557	442	35	32	32	346	79	64	
1	1 655	87	48	3,036	33	11	9,253	1,185	634	1,889	205	205	316	41	24	
12	2 754	59	32	3,041	21	20	10,042	1,642	762	2,298	392	397	318	54	. 31	
1;	3 741	102	59	3,314	333	183	10,520	1,156	191	2,033	568	568	315	41	24	

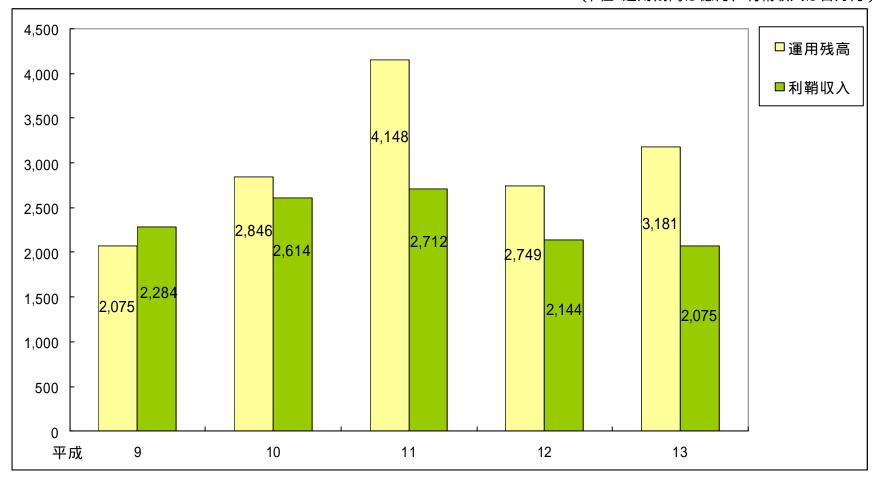
⁽注)1.(株)オーディーケイ情報システムは平成10年7月設立、平成13年度に連結子会社から持分法適用会社に移行2.(株)だいこうエンタープライズは平成13年度より持分法適用

3 最近の収益動向

(1)平成13年度決算の特色

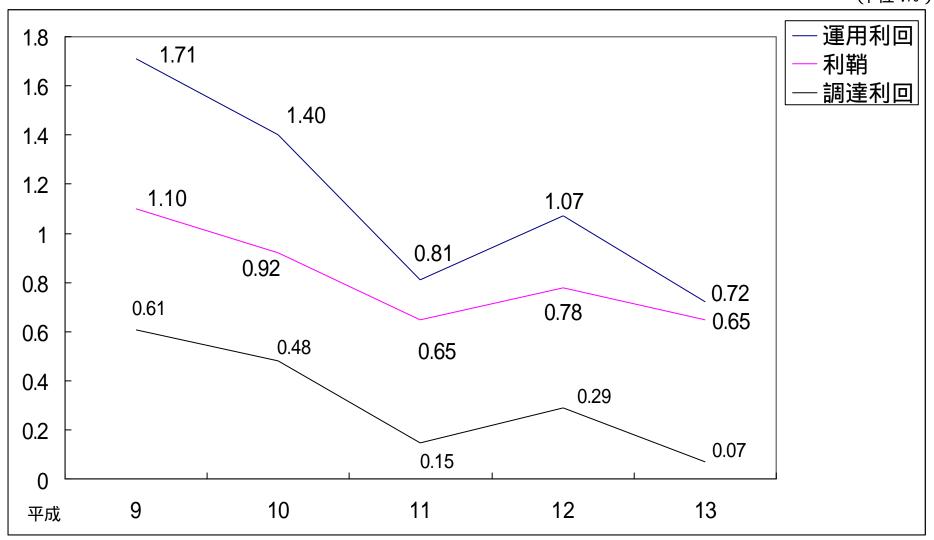
資金運用残高、利鞘収入一残高増、収入減

(単位:運用残高は億円、利鞘収入は百万円)

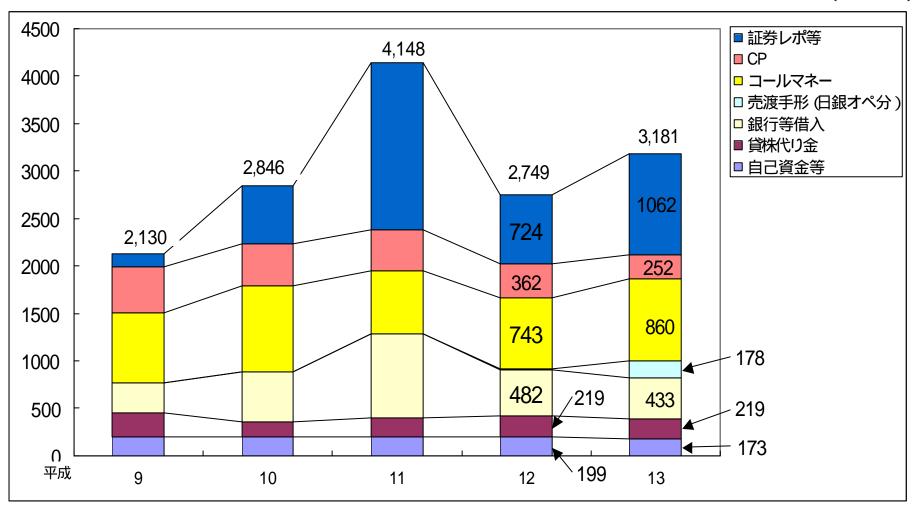


(注)年度ベース、平残ベース

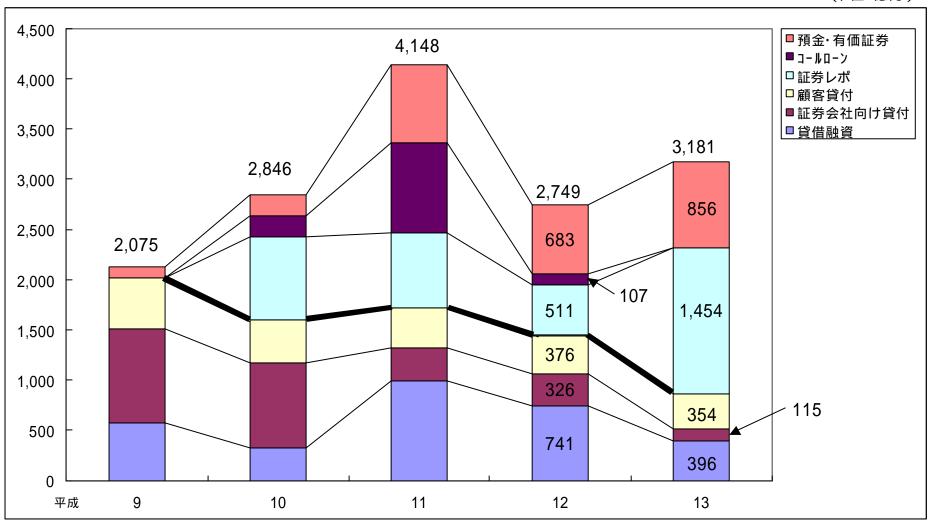
(単位:%)



(注)年度ベース



(注)年度ベース、平残ベース



(注)年度ベース、平残ベース

主要資産別運用収益の推移ー運用利回り低下の影響大

(単位:百万円)

					<u> (手団・ロ/リー</u>
	平成 9	10	11	12	13
制 度 金 融 等	1,622	1,214	851	799	350
(貸借融資) (証券会社向け貸付)	(573) (1,049)	(339) (875)	(714) (137)	(587) (212)	(255) (95)
顧客貸付	1,839	1,502	1,384	1,312	1,192
証券レポ			353	541	507
コールローン		243	373	26	
預金・有価証券	218	148	448	297	326
合 計	3,680	3,110	3,412	2,977	2,377

(注) 1. 運用収益はグロスベース

2. 年度ベース

金利ゼロ資金と収益ー収益貢献度は低下

年	度	金利ゼロ資金 (A)	平均調達利回 <i>り</i> (B)	(A) × (B)		
平成		(億円)	(%)	(百万円)		
	9	449	0.754	339		
	10	359	0.559	201		
	11	397	0.164	65		
	12	419	0.338	142		
	13	391	0.077	30		

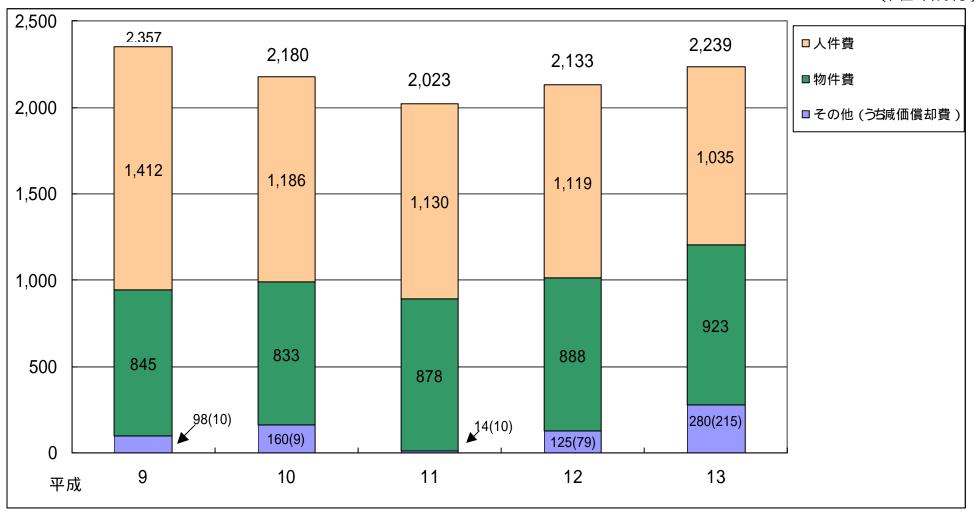
(注)金利ゼロ資金は自己資金、貸株代り金、貸借担保金

有価証券貸付料の推移一貸借取引貸株が著増

(単位:百万円)

年 度	平成 9	10	11	12	13
貸借取引	118	92	13	37	127
(グロスベース)	(3,847)	(1,807)	(347)	(656)	(1,962)
一般貸株	104	93	152	107	119
債券貸借	104	139	103	30	34
合 計	326	324	269	175	283

(注)ネットベース(貸付料ー借入料)



注 年度ベース

特別損失の推移一株価低迷の影響大

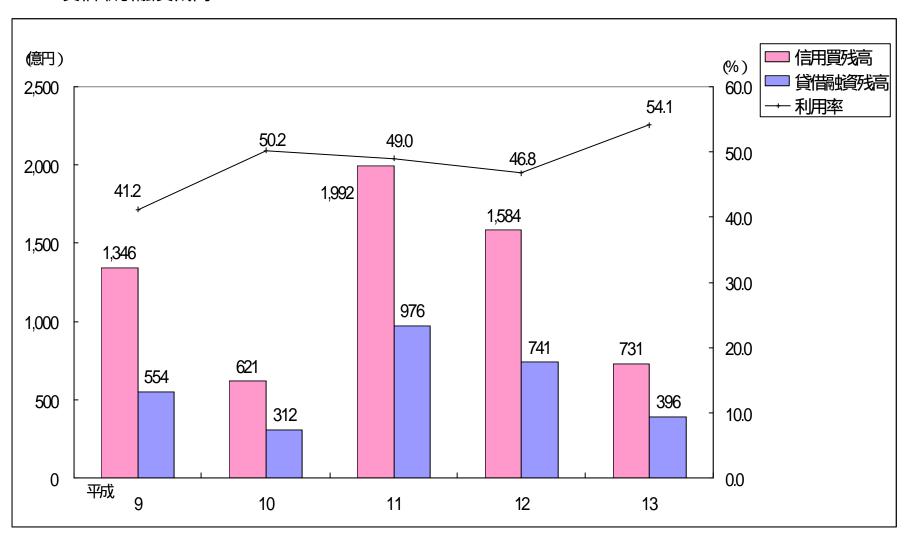
単位 百万円

					<u> </u>
	平成 9	10	11	12	13
有ლ正券評価損	35	247	59		
投資有価正券売出損	4	9			179
投資有価正券評価損		31		22	53
投資信強勢損					65
その他の投資評価損					78
退職給付費用				101	48
過年度役員退職慰労引当金繰入			98		
合 計	40	288	158	123	426

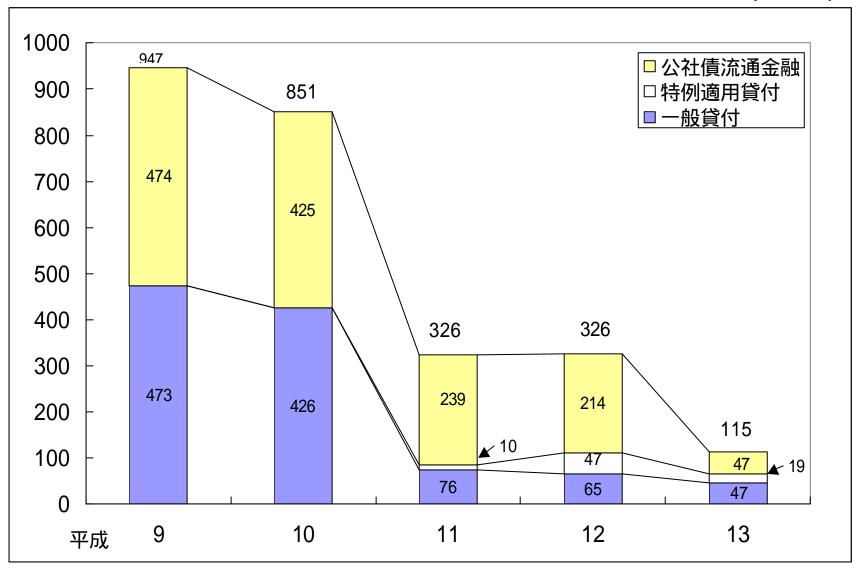
(注)年度ベース

(2)主要運用残高等の推移

貸借取引融資残高



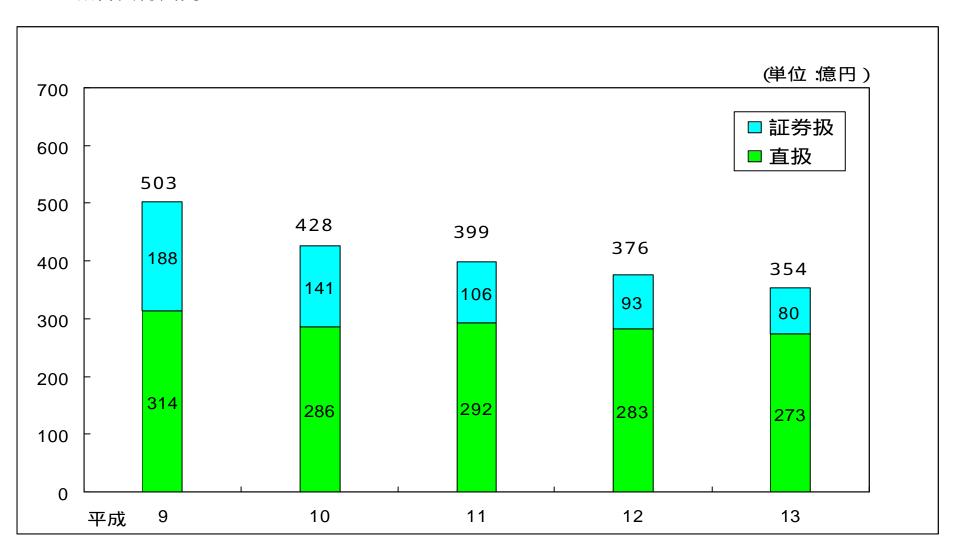
住 角度ベース、平残ベース



(注)1.年度ベース、平残ベース

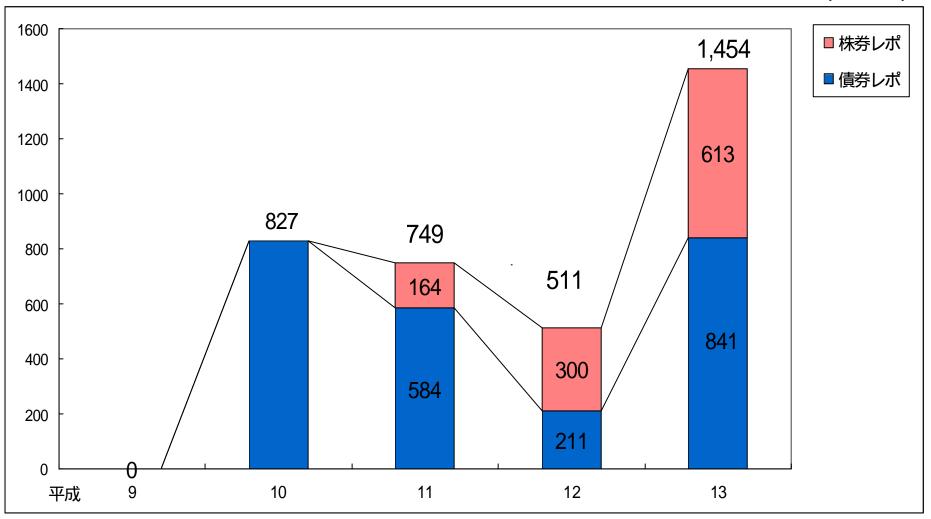
2.特例適用貸付は東証非取引参加資格証券会社 (地場証券会社)の信用取引関係需資対応の貸付

顧客貸付残高



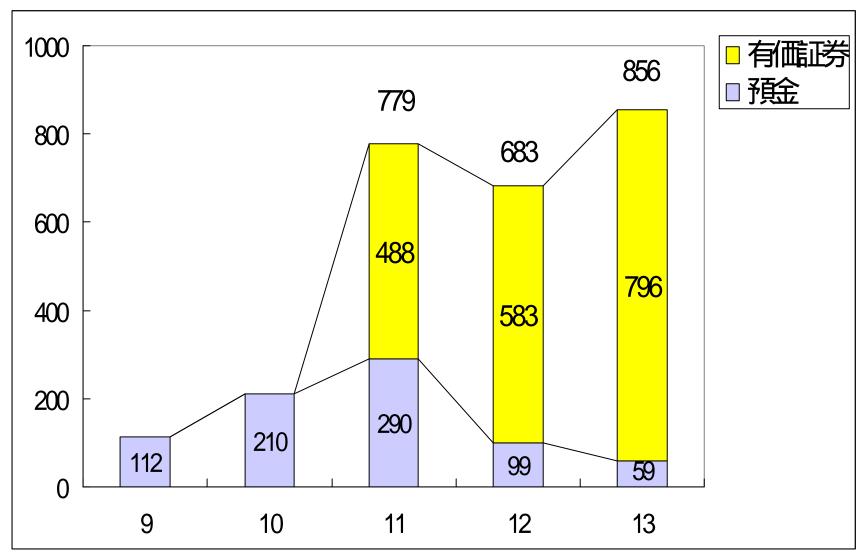
証券レポ残高

(単位 億円)



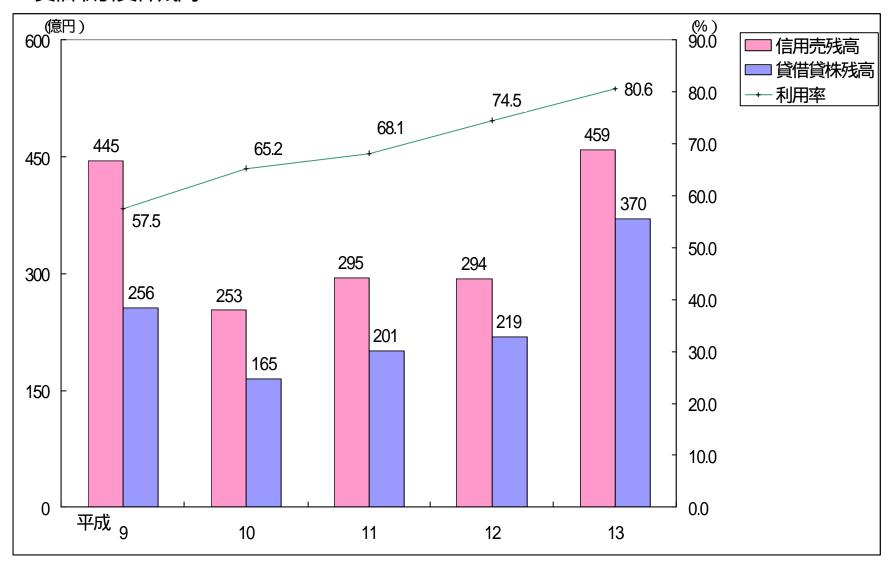
(注)年度ベース、平残ベース

(単位(部)



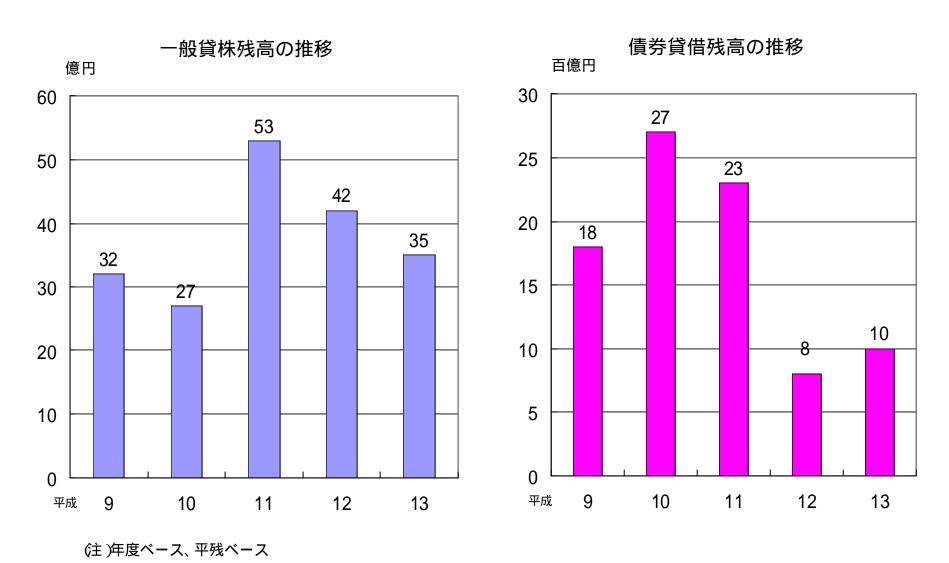
(注)1.有**ご**対は状态除く 2.年度ベース、平均ベース

貸借取引貸株残高



(注)年度ベース、平残ベース

一般貸株残高、債券貸借残高



4 . 経営指標の状況

(1)健全性チェックリスト(平成14年3月末)

(一)健主性チェックリスト(平成14年3月末)	
格 付 短期債 a -1 [格付投資情報センター(R&I)	
短期頃 a - I ·································	
J - 1[日本格付研究所(JCR)]	
長期債 A[格付投資情報センター(R&I]	
自己資本比率	
(1)銀行ベース(BIS基準)	<参考>
	国際統一基準行連結ベース平均 11.1%
<u>自己資本額 249億円</u> =11.6%	(平成13年9月末現在)
リスクアセット額 2,154億円 - 11.0 ⁷⁰	国内基準行単体ベース平均 8.8%
	(平成13年9月末現在)
	(十成13年9月末現在)
(2) 証券会社ベーク証券取引法)	
自己資本額 124億円	<参考>
<u></u>	東証取引参加資格証券会社(113社)平均 553.9%
19億円 ^{-031.070}	(平成14年3月末現在)
貸出不良債権	. 4 +7 .
実質破綻債権 480百万円 (0.62%)	<参考 > 全国銀行(136行)平均 4.5%
破綻懸念債権 79百万円 (0.10%)	(平成13年9月末現在)
要注意債権 80百万円 (0.10%)	
合計 639百万円 (0.83%)	金融庁が発表したリスク管理債権総額のうち破綻先債権
・各債権額はいずれも担保評価額を控除後	と延滞債権の合計を貸出金総額で除して算出
・実質破綻債権は個別引当済 ・破綻懸念債権は債権額の70%を個別引当済	
・吸紅葱ぶ負権は負権額の70%を個別引当済・要注意債権は必要に応じ、債権額の15%を個別引当済	
・() 内は貸付金総額(76,277百万円)に対する割合	

(2)収益性関連指標の推移

年	度	平成 9	10	11	12	13
株主資本利益率	(ROE)	%		(1.5)	(1.1)	(0.0)
	(ROL)	1.3	1.7	2.4	1.3	0.6
 株価収益率	(PER)	倍		(32.6)	(24.4)	()
1不1四亿 <u>一</u>	(F L IV)	34.5	25.1	27.1	27.7	50.7
 株価純資産倍率	(PBR)	<u>倍</u>		(0.49)	(0.26)	(0.23)
	(1 1 1 1)	0.45	0.43	0.64	0.34	0.31
 1株当たり当期利益		円		(12.05)	(8.71)	(0.37)
「作当だり当熟利血		7.76	10.32	14.51	7.68	3.76
1株当たり配当		6.00	6.00	8.00	6.00	6.00
配当利回り		2.24	2.32	2.04	2.81	3.14
* 生/而	高値	479 円	299	450	394	267
株価	安値	190	160	220	178	172

⁽注) 1() は連結ベース 2 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出

(3)経営の目標

基本目標

- (1)株主に:高いリターンの実現
- (2)顧客に:ニーズへの対応、サービスの向上
- (3)従業員に:「やる気」に応える職場の提供

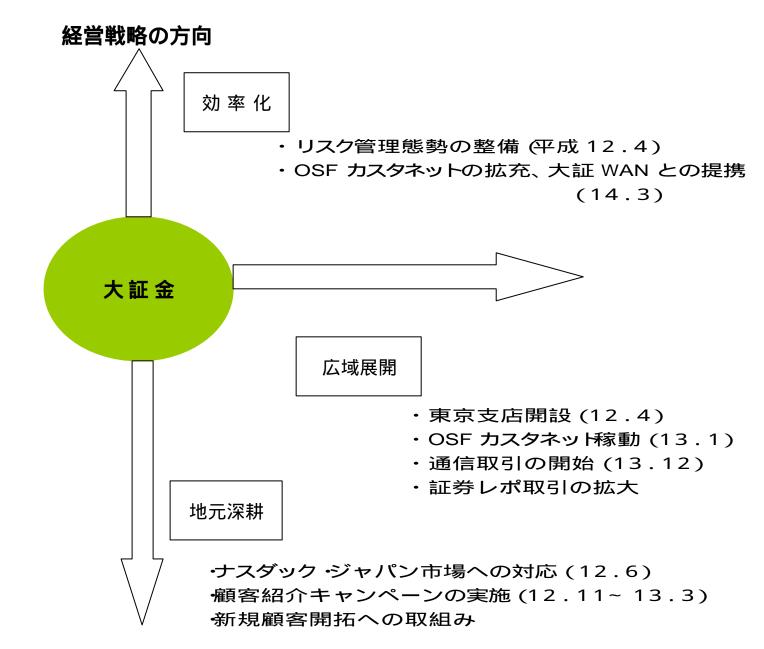
役職員の行動指針

ニーズ! スピード! チャレンジ!

目標とする経営指標(中期経営計画 < 平成 12年度 ~ 14年度 >

- (1)R E............平成 15年 3月期において 3%以上、以後毎年 0.5ポイント以上伸ばす
- (2)配 当………年 6円の安定配当、業績好調時には配当性向 30%を下限に増配
- (3)自己資本比率… BIS基準、証取法基準とともに高水準維持
- (4)格 付......高格付の取得、維持

(4)主要施策の展開

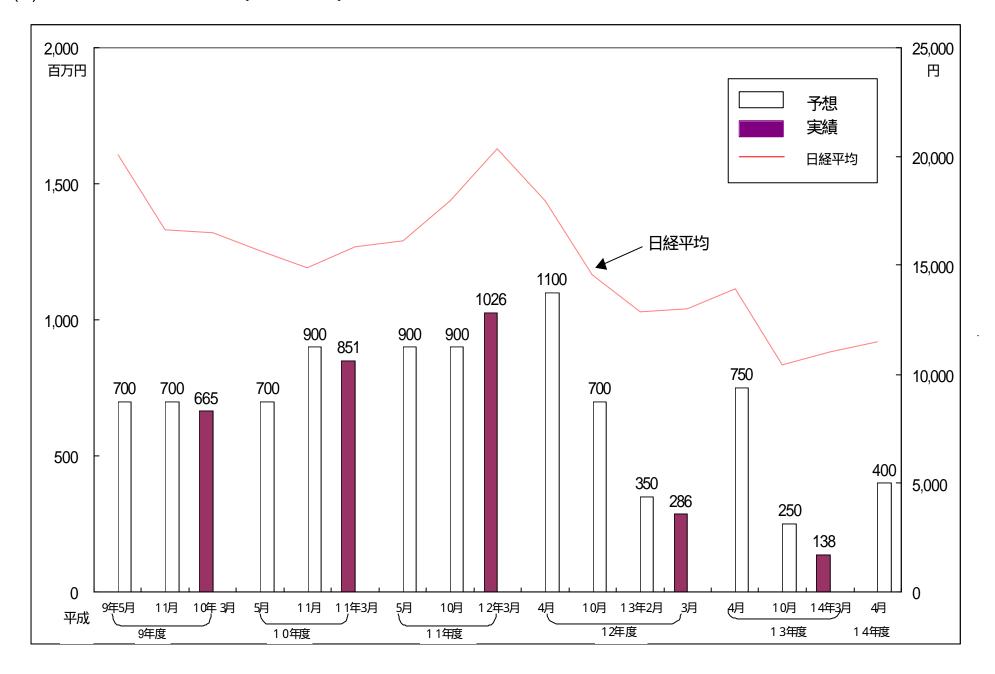


(5) 平成 14年度の見通し

(単位:百万円)

	連	結	単	体
	平成 14年度見通し	平成 13年度実績	平成 14年度見通し	平成 13年度実績
営業収益	6,200	9,510	4,200	4,580
経常利益	600	83	400	138
当期純利益	300	14	250	150

(6)経常利益の予想と実績(通期・単体)



. 最近のトピックス

(1) コムストックローン (通信取引) の開始

概要

〇 貸付先:個人

〇 限度額:3,000万円

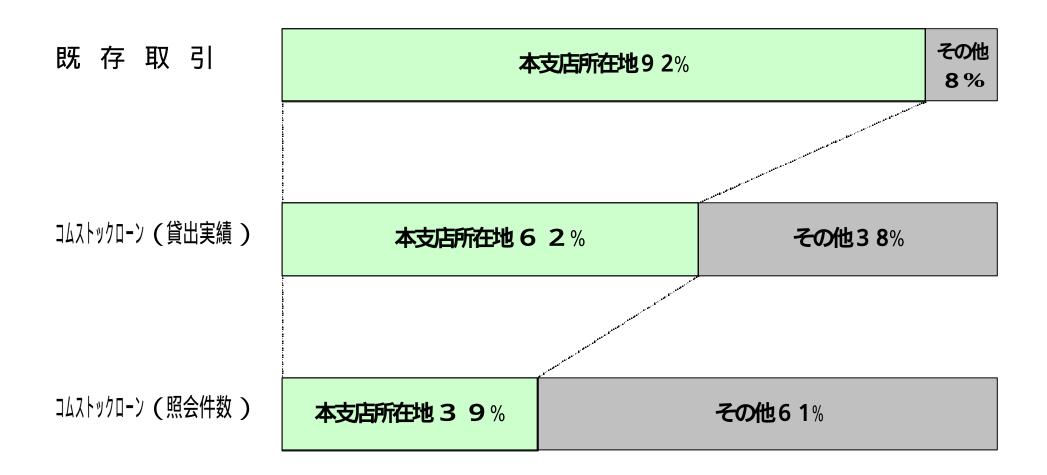
担保有価証券:証券保管振替制度を利用

○ 借入手続:郵送またはFAX

〇 実施日:平成13年12月3日

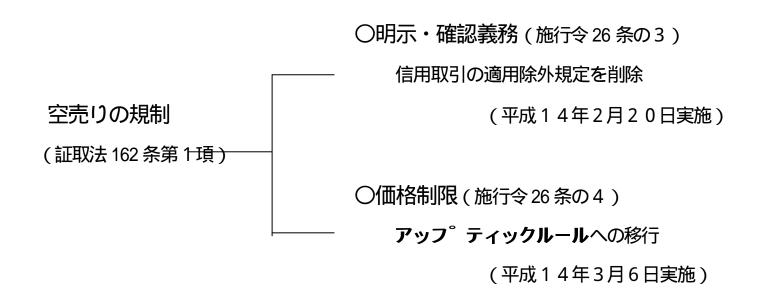


顧客数の地域別分布(平成14年4月30日現在)



(注)本支店所在地とは近畿2府4県および広島県を指す

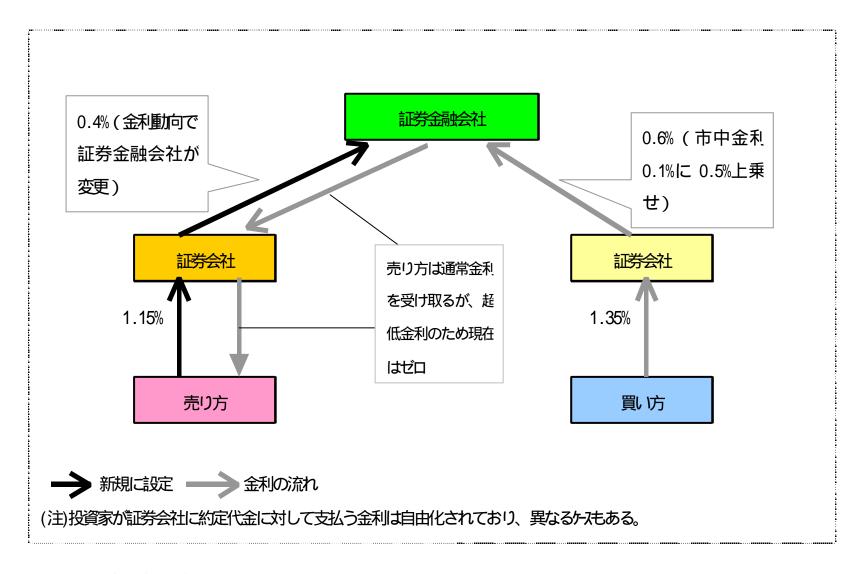
(2)空売り規制と信用・貸借取引制度の見直し空 売 リ 規 制 の 強 化



信用貸借取引制度の見直し

- ○貸株利用等に関する注意喚起通知の機動的な実施(平成14年2月4日実施)
- ○貸借取引貸株料の新設(平成14年5月7日実施)

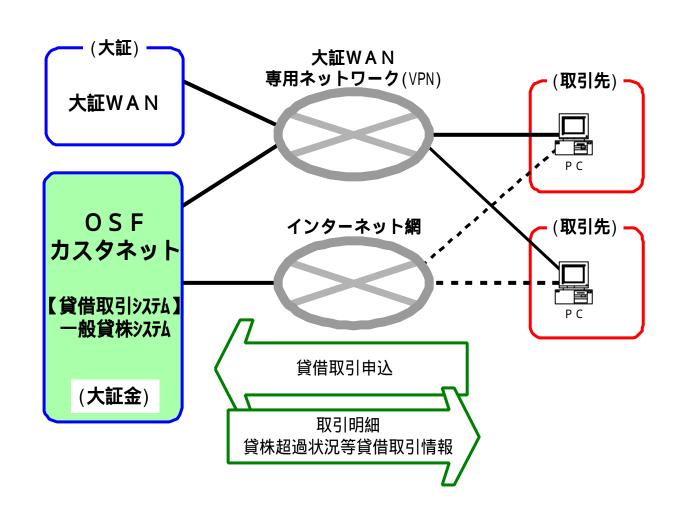
貸株料のスキーム



(注)4月23日付日本経済間

(3)OSFカスタネットの拡充、大証WANとの提携

- 一般貸株に加え、貸借取引も対象化(平成14年3月4日)
- 大証WAN経由での取引の可能化(平成14年3月11日)



(4) ナスダック・ジャパン市場における貸借取引の推移

	平成 12. 9 末	平成 13.3 末	平成 13. 9末	平成 14.3 末
上場銘柄数	2 8	4 9	6 9	9 1
うち 貸借銘柄	2	2	6	1 0
貸借融資銘柄	2 6	4 7	6 3	8 1
貸借融資残高	百万円 5 5 9	百万円 5 6 6	百万円 7 8 1	百万円 3 , 5 4 3
貸借貸株残高	5	1	1	0

(注)残高は各月末現在